

市民協働課長
まちづくり推進課長
地域政策課長 殿
都市計画課長
地域振興課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

協働型行政の課題と解決

～住民・ボランティア・NPOとのパートナーシップ作りと協働の方法～

<令和元年 12月2日(月)・3日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、これからの政策実現、地域社会の発展のためには、住民の方との協働が欠かすことのできない要素となつてまいりました。まちづくり、環境対策、福祉分野、災害対策など、さまざまな地域課題に住民と行政がともに取り組み、地域社会として発展していくことが求められてきます。

そこで、「協働型行政の課題と解決」というテーマのもとに、住民・NPO・ボランティア等とのパートナーシップ作りや行政としてのサポートなど、事例や具体的な課題、今後の方向性を研究してまいりたいと存じます。また、ワークショップを通して、住民と行政の協働によるまちづくりの進め方について考察してまいります。

時節柄、ご多忙の折とは存じますが、この機会にご担当者多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

本講座は地方自治体職員の方を対象としています。

記

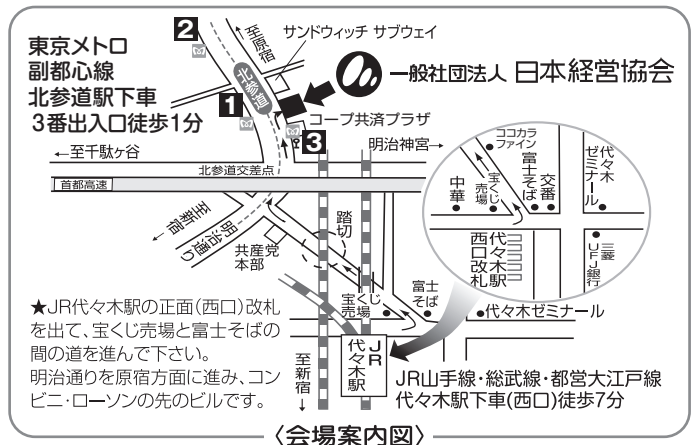
日 時：令和元年 12月2日(月) 13:00～17:00
12月3日(火) 10:00～16:00
(12:00から受付)

講 師：自治体活性化研究会 代表
中央大学 非常勤講師 大石田 久宗氏
三鷹市社会福祉事業団 理事長

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料： (負担金)	本会会員(1名)	一般(1名)
参加料	29,000円	32,000円

※参加料には、別途消費税がかかります。



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

住民と行政の協働のためのシステムづくり～自治型社会の到来に向けて～

- 職員を悩ます3つの壁
- 市民と行政の協働はなぜ必要
- 協働とはどのような関係
- 職員のあるべき姿

1. 3つの壁

- 1) 市民の壁
- 2) 組織の壁
- 3) 政治の壁

2. 市民と行政の関係の歴史的变化

- 1) 対立から参加へ
(フローからストックへ)
- 2) 参加から協働へ
(ストックからリレーションへ)
- 3) 協働から自治型社会へ
(リレーションからガバナンスへ)

3. 地域コミュニティと市民活動の変化

- 1) 交流型コミュニティの形成
- 2) 課題解決型コミュニティ
- 3) 自治型コミュニティ

4. 協働とはどのような関係か

- 1) 協働の要素
- 2) 協働の類型
- 3) 協働の関係づくりの悩み・課題

5. 説明会、会議、協議

自治体と市民をつなぐ日常的な手法について、注意点と合意形成の二つを考える

6. これからの自治体職員

- 1) 職員の能力開発
- 2) 組織・職場の課題と改革
- 3) 政策判断と議会

7. 事例検討(ワークショップ)

1) 公園内に保育園建設
(子育て支援策と市民合意)

M市は待機児解消のため、公園内に公設公営保育園の建設を決定し、建設に向けた地元説明会を開催した。しかし、近隣の公園利用者から猛烈な反発を受け、話し合いはもの別れとなった。今後どのように対応したらよいか。

なお、代替の公園用地は確保され、整備中である。

2) NPOと町内会が施設運営で対立
(地域活動の現実を直視しよう)

NPO法人が個人向け住宅を改良して、託老施設を運営し始めたが、違法駐車や犬がほえるなど、近隣からの苦情が絶えず、とうとう町内会の会長が「何をやっている団体か知らないが出て行ってくれないか」とNPOを訪ねてきた。

ほか

一人暮らしの高齢者、証明発行で失敗など

8. 質疑応答・情報交換

9. まとめ

～自治型社会の到来に向けて～

連絡事項

◆本講座では、講師の共著『自治体職員かく生きる(一般社団法人生活福祉研究機構、2019年)』をテキストとして配布いたします。

講座申込み: FAX (03) 3403-1130

60013552 『協働型行政の課題と解決』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和元年12月2日～3日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		
所在地	〒				所属
フリガナ		フリガナ			氏名
参加者氏名	フリガナ	所属部課	経験	年	メールアドレス
		役職名	年数	ヶ月	
参加者氏名	フリガナ	所属部課	経験	年	
		役職名	年数	ヶ月	<通信欄>
参加者氏名	フリガナ	所属部課	経験	年	
		役職名	年数	ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)